

別紙

I. 事業評価総括表(令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大洗町公共用施設維持運営事業	大洗町	391,187,465	340,000,000	

II. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大洗町公共用施設維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洗町
交付金事業実施場所		消防本部及び消防署(大洗町磯浜町6881-191)他3施設
交付金事業の概要		公共用施設の人件費(計57名) 本町では、第6次大洗町総合計画 前期基本計画に基づき、福祉的観点から防災面を含め消防署や消防本部、保健事業の拠点として健康福祉センター、未来を担う子供たちのための教育施設や保育所運営を行っています。各分野において環境を整え、効率的な運営を図るとともに、住民福祉の向上を推進するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		交付金事業に関する主要政策・施策:第6次大洗町総合計画 前期基本計画(令和3年度～令和6年度) (消防施設の維持運営分) 政策1 住民の命と生活を守るまちづくり 施策1-1 総合的な防災減災対策の推進 1-1-2 地域特性を踏まえた防火体制の構築 目標 ■住宅用火災警報器設置率・・・R6年度目標 82% ■消防団員充足率・・・R6年度目標 85.0%  (健康福祉センター維持運営分) 施策1-4 健康・医療の充実 1-4-4 健康づくりの推進 目標 ■歩いたカードの参加者・・・R6年度目標 230人/年  (教育施設・保育施設維持運営分) 政策4 大洗の未来を担う人材を育てるまちづくり 施策4-1 幼児期の教育・保育の推進 4-1-1 保育環境の充実 目標 ■保育所の待機児童数・・・R6年度目標 0人 ■幼稚園の待機児童数・・・R6年度目標 0人

事業開始年度	令和6年度			事業終了(予定)年度		令和6年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	住宅用火災警報器の設置率 82%以上	住宅用火災警報器の設置率:設置住宅数÷調査対象住宅数×100	成果実績	%	79			
			目標値	%	82			
			達成度	%	96%			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	消防団員充足率 85.0%	消防団員数÷条例に定める消防団員数×100	成果実績	%	80			
			目標値	%	85			
			達成度	%	94%			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	歩いたカードの参加者 230人	歩いたカードの参加者	成果実績	人	218			
			目標値	人	230			
			達成度	%	95%			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	幼稚園待機児童数0人の継続	幼稚園待機児童数	成果実績	人	0			
			目標値	人	0			
達成度			%	100%				
成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度			
保育所待機児童数0人の継続	保育所待機児童数	成果実績	人	0				
		目標値	人	0				
		達成度	%	100%				
交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了後早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、公共用施設の維持運営として、消防本部及び消防署他3施設の人件費に安定した財源を確保でき、各施設において効率的な運営を行うとともに、各事業において大洗町総合計画などに基づいた成果指標達成に向け、環境を整えることができました。目標値の達成に至らなかった指標については、次年度に向けて策を講じるとともに、今後も充実した公共施設運営を行うことで町民の生活環境の向上に取り組んでまいります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	4年度	5年度	6年度	
	公共用施設の雇用量 (雇用人数(人))		活動実績	人	61	60	57	
			活動見込	人	62	62	57	
			達成度	%	98.4	96.8	100.0	
交付金事業の総事業費等	4年度	5年度	6年度	備考				
総事業費	393,855,932	392,183,734	391,187,465	合計:7,609,859,762				
交付金充当額	340,000,000	340,000,000	340,000,000	7,050,021,000				
うち文部科学省分	340,000,000	340,000,000	340,000,000	7,050,021,000				
うち経済産業省分	0	0	0	(平成15年～)				
交付金事業の契約の概要								
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額		
	人件費	雇用	職員			391,187,465		
	計						391,187,465	
交付金事業の担当課室	消防本部, 健康増進課, 学校教育課, こども課							
交付金事業の評価課室	まちづくり推進課							